

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
		予算科目	3 款 2 項 6 目	事業番号	1810	所属長名	高橋洋司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高井由美子	
法令根拠等	伊予市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	ひとり親家庭 (所得税非課税) への医療費一部助成により経済的負担の軽減を図ることにより、子どもたちの育成を支援する。			事業の対象	20歳に満たない児童、20歳に達した日以後において引き続き学校に就学している子、重度心身障がい者医療の適用を受けている子を扶養している所得税非課税のひとり親家庭主		
事業の目的	ひとり親家庭の医療費の一部を負担することにより生活の安定と福祉の増進を図る。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	各医療保険の自己負担額の一部を助成する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	昨年は更新申請書提出用に返信用封筒を同封したが、公費削減により今年は切手を貼ってもらい提出するよう封筒を作成し、同封した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	26,330	30,800	0	0	0	25,169	年間医療費助成額	千円	26330	28160	13318	25169
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	11,853	13,860	0	0	0	11,424						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	3,500	3,002	0	0	0	0	医療費助成対象件数	件	8574	9871	4456	8703
一般財源	10,977	13,938	0	0	0	13,745						
職員の人工(にんく)数	0.045	0.045				0.045						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794	受給者数(母子)	人	688	688	656	663
※ 直接事業費+人件費	26,683	31,151				25,520						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				受給者数(父子)	人	14	14	10	13
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	175,000		
成果指標	指標	1件当たりの医療費助成額=年間医療費助成額÷医療費助成対象件数			単位		区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	1件当たりの医療費助成額を指標とし、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図る。			⇒		目標	3623	2852	2852	2852	
	指標で表せない効果	目標は予算額、成果は実績額からの数値である。事業費は受給者の医療需要に応じて変動するものであり、目標設定になじまないが、ひとり親家庭の受給者が安心して医療機関に受診できる効果がある。					実績	2979	2891			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	コロナ禍を踏まえ、更新申請書の郵送での提出を依頼していたが、今年度は(切手を貼ってもらう)福祉医療担当宛の封筒を作成し、同封することにした。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 施策推進につなげない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	業務	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		A	事業の方向性 所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 生活の安定と福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の方への医療費助成は必要な事業である。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 施策推進につなげない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							